



▶▶▶▶▶コネクト▶▶▶▶▶

「つなぐ」をテーマに、夢を追いかける人や地域活動を行う人、活躍するプロフェッショナルをリレー形式で紹介

No.024

村上 萌さん

— NPO 法人みしまびと —



— Profile — 伊豆の国市出身。地域人材の育成に惹かれ、NPO法人みしまびとの活動に参加。同法人の事務局長を務める。「地域の未来をつくる人をつくる」ことを目指し、みしま未来研究所が新たな地域交流の場として機能するようチャレンジを続けている。

「誰かのきっかけのスイッチになりたい」

普段は、主体的にまちのために何かしたいと考えている人たちが集まれるプラットフォームとして、みしま未来研究所を運営しています。

地域にはいろいろな人、仕事があって、いろいろな輝き方があるんですね。今までの経験から、それを認めてスポットライトを当てられる地域になれば素敵だな、後押しするような人の役割は大事だなと感じていました。この思いが積み重なり、ご縁あるまちで活動できることはとても幸せだと思っています。

自分の役割は、きっかけを生む手助けをする助産師のようなもの。まちのみなさんがみしま未来研究所の主役です。この場所で何か新しいチャレンジをすることや、三島の魅力を共有してもらうことができたら何よりだと思います。まずは、多くの皆さんにこの場所へ来ていただけたら嬉しいです。

COVER PHOTO

表紙

楽寿園のアスレチック遊具で遊ぶ姉妹にモデルになってもらいました。

木漏れ日が揺れる森の中に、子どもたちの新しい遊び場が誕生！対象年齢は6～12歳です。6歳未満のちびっこは、大人と一緒に遊んでね！



CONTENTS

目次

- 2 Connect
- 3 特集 みんなで考えよう！
これからの公共施設
- 6 第7回みしま花のまちフェア
- 8 市政功労者の皆さん
- 10 みしま情報便 (information)
第26回国際交流フェア / 歯と口の健康まつり ほか
- 14 お知らせアラカルト
- 21 図書館からのお知らせ
- 22 知って得する！三島市地震対策補助制度
- 24 スポーツ情報
- 25 いきいき健康
- 26 ほけんカレンダー
- 27 みしま情報便 (information)
風しん抗体検査・予防接種 ほか
- 29 連載 ガーデンシティみしま
- 30 移住・就業サポート
- 32 フォトマイタウン
- 34 市民活動団体応援コーナー
- 35 歴史の小箱
- 36 令和元年度三島市職員採用情報



みんなで考えよう！ これからの公共施設

～公共施設保全計画（個別施設計画）の策定に向けて～



全 国で公共施設の老朽化が課題になっていきます。三島市でも安全・

安心な公共施設を次世代に引き継ぐために、平成28年3月に「三島市公共施設等総合管理計画」を策定するなど、将来を見据えた公共施設の再編に取り組んでいます。

今号では、庁舎や学校など各施設ごとの具体的な対策内容（再編の方向性など）を示す「公共施設保全計画（個別施設計画）」の策定に向け、同計画の「素案」を公表します。

公共施設を未来の市民への負担として残すのではなく、将来のニーズにマッチし、地域の魅力につながるような新しい公共空間として生まれ変わらせるために、より良い使い道を一緒に考えていきませんか。

問管財課 ☎0833・26023

公共施設老朽化問題の時代背景

1960年代後半～1980年代前半、高度経済成長期の急激な人口増加など社会環境の変化に対応するため、多くの学校、文化施設などが建設され、皆さんの生活を豊かにし、暮らしを支えてきました。

それから半世紀近くが経ち、人口減少や少子高齢化の進行など、私たちが取り巻く環境は大きく変わりつつあります。

迫る建て替え時期と財政問題

集中的に整備されてきた公共施設の多くは、建設から30～40年が経過しており、老朽化が進んでいます。延床面積で見ると、建築後35年以上の建物がおよそ2分の1（48.8%）を占めます。

「三島市公共施設保全計画基本方針（2015年3月策定）」で、建替えや改修などにかかる費用を試算したところ、2015年度～2044年度までの30年間に毎年平均で約27.7億円（総額約830億円）が必要という結果になりました。これは、2013年度に公共施設の整備に要した経費（投資的経費）のおよそ2.3倍にあたります。

生産年齢人口の減少により、市税の大幅な増収が期待できない中で、高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれるなど、厳しい財政状況の予測の下では、今ある公共施設すべてをそのまま維持していくことは、困難と言わざるを得ません。

人口減少とニーズの変化

2045年の三島市の人口は、20%以上減少すると予想されます。年齢構成も大きく変化し、働く世代や子どもが減り、高齢者が増えることで、必要な施設の種類やサービスなど、市民ニーズは変化します。